

第 53 期 決算公告

平成 25 年 7 月 26 日

 佐藤食品工業株式会社

貸借対照表

(平成25年4月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,824,707	流動負債	11,232,283
現金及び預金	1,804,232	支払手形	217,807
売掛金	4,064,151	買掛金	427,062
商品及び製品	1,634,032	短期借入金	6,800,000
仕掛品	299,978	1年内返済予定長期借入金	1,027,120
原材料及び貯蔵品	4,181,882	リース債務	6,908
前払費用	29,089	未払金	1,146,190
未収消費税等	279,004	未払費用	281,241
未収還付法人税等	211,262	未払法人税等	2,335
繰延税金資産	269,582	預り金	37,516
その他	55,191	前受収益	1,646
貸倒引当金	△ 3,700	賞与引当金	277,366
		役員賞与引当金	6,850
		設備関係支払手形	1,000,238
固定資産	11,096,850	固定負債	3,023,088
有形固定資産	8,203,537	長期借入金	2,367,640
建物	2,161,447	リース債務	4,468
構築物	199,122	長期未払金	1,514
機械及び装置	3,845,949	退職給付引当金	411,822
車両運搬具	21,452	役員退職慰労引当金	75,262
工具、器具及び備品	30,246	資産除去債務	59,307
土地	1,935,181	受入敷金保証金	103,073
リース資産	9,824	負債合計	14,255,371
建設仮勘定	313		
無形固定資産	14,986	(純資産の部)	
借地権	243	株主資本	9,419,769
ソフトウェア	4,816	資本金	543,775
リース資産	1,039	資本剰余金	506,000
電話加入権	8,887	資本準備金	506,000
投資その他の資産	2,878,325	利益剰余金	8,675,680
投資有価証券	718,251	利益準備金	135,943
出資金	6,600	その他利益剰余金	8,539,736
長期前払費用	2,552	特別償却準備金	19,050
繰延税金資産	53,158	別途積立金	8,300,000
投資不動産	1,887,400	繰越利益剰余金	220,686
会員権	34,635	自己株式	△ 305,685
その他	200,938	評価・換算差額等	246,416
貸倒引当金	△ 25,210	その他有価証券評価差額金	246,416
資産合計	23,921,558	純資産合計	9,666,186
		負債・純資産合計	23,921,558

損 益 計 算 書

(平成24年5月1日から
平成25年4月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		26,744,063
売 上 原 価		17,693,956
売 上 総 利 益		9,050,106
販売費及び一般管理費		8,662,743
営 業 利 益		387,363
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	680	
受 取 配 当 金	10,521	
受 取 賃 貸 料	177,178	
副 産 物 収 入	44,278	
受 取 手 数 料	68,459	
そ の 他	62,872	363,991
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	138,307	
賃 貸 費 用	100,625	
そ の 他	62,385	301,317
経 常 利 益		450,037
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	200	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	74	
補 助 金 収 入	37,463	37,738
特 別 損 失		
減 損 損 失	93,695	93,695
税 引 前 当 期 純 利 益		394,080
法人税、住民税及び事業税	4,122	
法 人 税 等 調 整 額	210,859	214,982
当 期 純 利 益		179,098

株主資本等変動計算書

(平成24年5月1日から
平成25年4月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	543,775	506,000	135,943	23,722	8,350,000	44,570
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						△57,654
特別償却準備金の取崩				△4,672		4,672
別途積立金の取崩					△50,000	50,000
当 期 純 利 益						179,098
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△4,672	△50,000	176,116
当 期 末 残 高	543,775	506,000	135,943	19,050	8,300,000	220,686

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当 期 首 残 高	8,554,237	△305,558	9,298,453	143,299	143,299	9,441,753
当 期 変 動 額						
剰余金の配当	△57,654		△57,654		—	△57,654
特別償却準備金の取崩	—		—		—	—
別途積立金の取崩	—		—		—	—
当 期 純 利 益	179,098		179,098		—	179,098
自己株式の取得		△127	△127		—	△127
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—		—	103,117	103,117	103,117
当期変動額合計	121,443	△127	121,316	103,117	103,117	224,433
当 期 末 残 高	8,675,680	△305,685	9,419,769	246,416	246,416	9,666,186

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関連会社株式
移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - イ 時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
 - ロ 時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品及び製品・仕掛品
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ② 原材料
月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ③ 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15～38年
機械及び装置	10年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年5月1日以降に取得（特例措置を適用）した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ31,355千円増加しております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- ④ 投資不動産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	10～34年
-----	--------

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(6) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「副産物収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。

なお、前事業年度の「副産物収入」は42,639千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

工場財団	
建物	2,056,048千円
構築物	195,311千円
機械及び装置	3,841,262千円
工具、器具及び備品	13,278千円
土地	967,903千円
計	7,073,805千円
その他	
建物	83,560千円
構築物	3,811千円
機械及び装置	4,686千円
工具、器具及び備品	8,120千円
土地	636,226千円
投資不動産	1,037,258千円
流動資産のその他	8,625千円
投資その他の資産のその他	47,517千円
計	1,829,806千円
上記に対応する債務	
短期借入金	4,661,350千円
1年内返済予定長期借入金	652,740千円
長期借入金	1,495,340千円
計	6,809,430千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	22,302,491千円
(3) 投資不動産の減価償却累計額	603,133千円

(4) 偶発債務

- ① 仕入取引の担保として差し入れた振出手形は101,000千円であります。
- ② 当社は、越後製菓株式会社（以下、「越後製菓」という）より、当社が側面に切り込みの入った切り餅を製造・販売する行為が越後製菓の所有する特許権を侵害しているとして、平成24年4月27日付で、1,915,950千円の損害賠償を請求する訴訟を提起されております。
当社といたしましては、越後製菓の請求には理由がないものと考えておりますので、当社の正当性を主張して行く所存です。当該訴訟の最終結果には不確実性があるため、訴訟損失引当金を計上しておりません。
なお、本訴訟は、平成21年3月11日付で越後製菓から提起されていた訴訟とは別個の訴訟であります。

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 固定資産売却益は車両運搬具であります。
- (2) 補助金収入は、岩見沢市の新産業創出・雇用促進支援補助金であります。

(3) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	金 額
新潟県新潟市東区	賃貸用資産	投資不動産（土地及び建物等）	93,695千円

当社は、事業用資産については事業部を基礎としてグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

その結果、事業用資産については減損の兆候はありませんが、賃貸用資産において営業損益が継続してマイナスとなる見込みである土地及び建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（93,695千円）として特別損失に計上しております。

なお、賃貸用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りによって算定しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式	5,075,500株	—	—	5,075,500株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式	270,954株	68株	—	271,022株

(注) 自己株式の普通株式の増加68株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

① 平成24年7月27日開催の第52期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	57,654千円
・1株当たり配当金額	12.00円
・基準日	平成24年4月30日
・効力発生日	平成24年7月30日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

平成25年7月26日開催の第53期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額	57,653千円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当金額	12.00円
・基準日	平成25年4月30日
・効力発生日	平成25年7月29日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	104,567千円
未払事業税	588千円
未払社会保険料	14,898千円
退職給付引当金	148,219千円
役員退職慰労引当金	26,837千円
投資有価証券評価損	43,547千円
関係会社株式評価損	17,649千円
会員権評価損	16,880千円
貸倒引当金	10,205千円
減損損失	73,376千円
資産除去債務	20,935千円
繰越欠損金	154,141千円
その他	18,329千円
繰延税金資産 小計	650,177千円
評価性引当額	△204,086千円
繰延税金資産 合計	446,091千円

(繰延税金負債)

未収還付事業税	12,165千円
未収入金	976千円
資産除去債務に対応する費用	1,487千円
特別償却準備金	10,950千円
その他有価証券評価差額金	97,770千円
繰延税金負債 合計	123,350千円
繰延税金資産の純額	322,741千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8%
住民税均等割額	1.2%
評価性引当額	8.8%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.6%

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により行っております。また、資金運用については安全性が高く短期的な預金等に限定しており、デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに設備関係支払手形は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程及び売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に月次の資金繰計画を作成・更新するとともに、全社一括支払システムにより資金需要を把握し、必要に応じ短期借入金の実行若しくは返済を行い手元流動性を維持することによりリスク管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年4月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
① 現金及び預金	1,804,232	1,804,232	—
② 売掛金	4,064,151	4,064,151	—
③ 投資有価証券 その他有価証券	607,238	607,238	—
資産計	6,475,622	6,475,622	—
① 支払手形	217,807	217,807	—
② 買掛金	427,062	427,062	—
③ 短期借入金	6,800,000	6,800,000	—
④ 未払金	1,146,190	1,146,190	—
⑤ 設備関係支払手形	1,000,238	1,000,238	—
⑥ 長期借入金(1年内 返済予定を含む)	3,394,760	3,405,439	10,679
負債計	12,986,058	12,996,737	10,679

(注)1 金融商品の時価の算定方法

資 産

① 現金及び預金、② 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近以していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

① 支払手形、② 買掛金、③ 短期借入金、④ 未払金、⑤ 設備関係支払手形
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑥ 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注)2 非上場株式(貸借対照表計上額111,012千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握するのが極めて困難と認められるため、資産における「③ 投資有価証券」には含めておりません。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
① 現金及び預金	1,804,232	—
② 売掛金	4,064,151	—
合計	5,868,383	—

(注)4 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,027,120	759,360	646,550	388,100	193,400	380,230
合計	1,027,120	759,360	646,550	388,100	193,400	380,230

7. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、新潟県において、賃貸用の店舗等（土地を含む。）及び遊休不動産として工場建設予定地等を所有しております。平成25年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は39,980千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は93,695千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
2,497,507	△103,660	2,393,846	3,082,285

(注)1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当事業年度増減額のうち、主な減少額は減損損失93,695千円によるものであります。

3 当事業年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 2,011円91銭
(2) 1株当たり当期純利益 37円28銭

以上